

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 一般管理事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-001				
		予算所管課	財務部財政課						
		連絡先	(078)918-5011						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	一般管理事務事業							
施策分野		6 行政経営分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理			
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を） 一般管理事務に関すること								
	意図（どういう状態にしたいのか） 一般管理に関する事務を円滑に、効率よく執行する。								
事業内容	①定例・臨時市議会議案書、主要施策の成果報告書の印刷製本。 ②課室コピー機（財政課・契約課・管財課・財政健全化室共用）の使用料支払い。 ③図書、事務用品等の購入。 ④その他、一般管理事務に関すること。								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
25決算	4,456	33,200	37,656	0	0	0	37,656	正規	4.05	7/11/1	0.00
26当初予算	5,200	33,210	38,410	0	0	0	38,410	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	5,600	33,210	38,810	0	0	0	38,810	任期付	0.00	合計	4.05

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	一般管理事務に係る報償費	100		報償費	一般管理事務に係る報償費	500
旅費	一般管理事務に係る旅費	300	旅費	一般管理事務に係る旅費	300		
需用費	印刷製本費(主要成果報告書等)ほか	2,600	需用費	印刷製本費(主要成果報告書等)ほか	2,600		
使用料及び賃借料	コピー使用料	1,800	使用料及び賃借料	コピー使用料	1,800		
備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200	備品購入費	一般管理事務に係る備品購入費	200		
その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	200	その他	一般管理事務に係る研修参加負担金、役務費等	200		
合計(A)			5,200	合計(B)			5,600

予算増減(B)-(A)	400	主な理由	報償費の増のため。
-------------	-----	------	-----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	自動車運送事業清算事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-002				
		予算所管課	財務部財政課						
		連絡先	(078)918-5011						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方公営企業法					
	事業	自動車運送事業清算事務事業							
施策分野	5 都市基盤整備分野 5-2 交通体系の構築		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	自動車運送事業廃止に伴う清算事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	自動車運送事業廃止に伴い引き継いだ清算事務を円滑に実施する。

事業内容	平成24年度決算	①バスカード等の払戻しを行う。 ②自動車運送事業の平成23年度打ち切り決算にかかる未払い金の支払いを行う。
	平成25年度決算	①バスカード等の払戻しを行う。 ②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却に向け、用地測量及び境界確定を行う。
	平成26年度決算見込	①バスカード等の払戻しを行う。 ②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却に向け、埋設ガス管の移転補償及び不動産鑑定等を行う。
	平成27年度予算	①バスカード等の払戻しを行う。 ②朝霧東町1丁目の旧交通部バス回転用地の売却手続きを行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	7/11 代	0.00
25決算	2,076	415	2,491	0	0	0	2,491	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	2,900	410	3,310	0	0	0	3,310	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	1,400	410	1,810	0	0	0	1,810				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	旧バス回転用地管理に係る消耗品費等	300		需用費	旧バス回転用地管理に係る消耗品費等	200
役務費	旧バス回転用地売却に向けた不動産鑑定手数料	500	委託料	乗車料払戻業務委託料	200		
委託料	乗車料払戻業務委託料	100	償還金利子及び割引料	バスカード等払戻し精算金	1,000		
補償補填及び賠償金	旧バス回転用地内ガス管の移転補償費	1,000					
償還金利子及び割引料	バスカード等払戻し精算金	1,000					
	合計(A)	2,900		合計(B)	1,400		

予算増減(B)-(A)	-1,500	主な理由	旧バス回転用地内ガス管の移転補償費及び同用地売却に向けた不動産鑑定手数料の減
-------------	--------	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 ふるさと納税促進事業		新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号	
		予算所管課		財務部財政課	
		連絡先		(078)918-5011	
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課		
	款	総務費	連絡先		
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度
	目	一般管理費	平成 27 年度		
	事業	ふるさと納税促進事業	根拠法令・要綱等		
施策分野		実施方法			
個別計画					
対象（誰を・何を）		直営	補助・助成	その他	
事業の目的		委託	○	指定管理	
<p>ふるさと納税寄附金の増進。</p> <p>意図（どういう状態にしたいのか） ふるさと納税について、税制改正により税額控除される寄付金の上限額が、住民税の1割から2割へと引き上げられるなど、制度拡充の動きがある中、歳入の確保及び明石産品のPRを図るため、本市におけるふるさと納税寄付金の促進策に取り組む。</p> <p>事業内容 ・1万円以上の寄附者に対し、市の特産品を贈呈 ・寄付者の利便性向上策として、クレジット決済等を導入 ・天文科学館のプラネタリウム更新の事業資金を募るなど、寄付金使途の明確化に取り組む。</p>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ付	再任用	その他	
25決算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26当初予算	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
27当初予算	4,800	0	4,800	0	0	9,600	-4,800	0	0	0	0	0.00
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
						役員費	指定代理納付業者への処理手数料等	200				
						委託料	産品の調達・配送等の委託	4,600				
	合計(A)		0		合計(B)		4,800					
予算増減(B)-(A)		4,800	主な理由									

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		財政事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-003			
				予算所管課		財務部財政課				
				連絡先		(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	財政管理費		根拠法令・要綱等		地方自治法・明石市財務規則				
	事業	財政事務事業								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		6-5 健全財政の推進				委託	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	予算編成等財政運営に関する事務									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	財政に関する事務を円滑に、効率よく執行する。									
①予算編成等、財政運営に関する事務。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	371	41,500	41,871	0	0	0	41,871	5.00	7/11 外	0.00	
26当初予算	962	41,000	41,962	0	0	0	41,962	0.00	再任用	0.00	
27当初予算	338	41,000	41,338	0	0	0	41,338	0.00	任期付	5.00	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	旅費	県説明会及び研修等旅費	60		旅費	県説明会及び研修等旅費	60				
	需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	189		需用費	消耗品費(図書、事務用品等)ほか	187				
	委託料	起債管理システム更新委託	622		使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50				
	使用料及び賃借料	会議室借り上げ料	50		負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41				
	負担金補助及び交付金	研修等出席負担金	41								
	合計(A)				962	合計(B)			338		
予算増減(B)-(A)	-624		主な理由	起債管理システム更新委託料の減等のため。							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		財政基金積立金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-004			
				予算所管課		財務部財政課				
				連絡先		(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度			
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法・明石市財政基金条例				
	事業	財政基金積立金								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	財政基金									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	災害復旧その他財源の不足を生じたときの財源を積み立て、市財政の健全な運営に資する。									
①一般会計の決算上生じた剰余金の2分の1以上を積み立てる。(前年度決算に伴い補正予算計上) ②金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理し、運用利息を積み立てる。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	
25決算	356,809	415	357,224	0	0	4,809	352,415	再任用	0.00	その他	0.00	
26当初予算	11,200	410	11,610	0	0	11,200	410	任期付	0.00	合計	0.05	
27当初予算	11,200	410	11,610	0	0	11,200	410					
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
	積立金	運用利息	11,200		積立金	運用利息	11,200					
	合計(A)				11,200	合計(B)			11,200			
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由									

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		減債基金積立金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-005			
				予算所管課		財務部財政課				
				連絡先		(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度			
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法・明石市減債基金条例				
	事業	減債基金積立金								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		6-5 健全財政の推進				委託	指定管理			
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	減債基金									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる市財政の健全な運営に資する。									
①減債基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。 ②運用利息を積み立てる。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	1,574	415	1,989	0	0	1,574	415	正規	0.05	パート	0.00
26当初予算	4,900	410	5,310	0	0	4,900	410	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	4,900	410	5,310	0	0	4,900	410	任期付	0.00	合計	0.05
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	積立金	運用利息		4,900			積立金	運用利息		4,900	
	合計(A)		4,900			合計(B)		4,900			
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		特別会計等財政健全化基金積立金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-006			
				予算所管課		財務部財政課				
				連絡先		(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	総務費		連絡先						
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 3 年度			
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法・明石市特別会計等財政健全化基金条例				
	事業	特別会計等財政健全化基金積立金								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	特別会計等財政健全化基金									
意図（どういう状態にしたいのか）										
特別会計等の財政の健全な運営及び累積欠損の計画的な解消に資する。										
事業内容	①特別会計等財政健全化基金として積み立て、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により管理する。									
	②運用利息を積み立てる。									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
25決算	250	415	665	0	0	250	415	正規	0.05	パート	0.00
26当初予算	1,400	410	1,810	0	0	1,400	410	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	1,400	410	1,810	0	0	1,400	410	任期付	0.00	合計	0.05

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	積立金		運用利息		1,400	積立金	
合計（A）			1,400	合計（B）			1,400

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	国県補助金精算等償還金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-007		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	諸費					
	事業	国県補助金精算等償還金					
施策分野	6 行政経営分野						
	6-5 健全財政の推進						
個別計画							
事業所管課		自治/法定					
連絡先		自治事務					
自治/法定		自治事務		開始年度	不明		
根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）					
	償還金					
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）					
	国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する					

事業内容	①国県補助金精算等により必要となる償還金を把握し、所管課へ予算配分する。					
-------------	--------------------------------------	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	198,807	415	199,222	0	0	0	199,222	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	50,000	410	50,410	0	0	0	50,410	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	50,000	410	50,410	0	0	0	50,410	任期付	0.00	合計	0.05

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		償還金利息及び割引料	国県補助金精算等により必要となる経費		50,000		償還金利息及び割引料
	合計(A)		50,000		合計(B)		50,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-009		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	民生費					
	項	社会福祉費					
	目	社会福祉総務費					
	事業	介護保険事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野						
	6-5 健全財政の推進						
個別計画							
事業所管課		自治/法定					
連絡先		自治事務		開始年度	平成 12 年度		
根拠法令・要綱等		介護保険法・地方財政法					
実施方法		直営	○	補助・助成		その他	
		委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	介護保険事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	介護保険法等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、介護保険財政の健全化・安定化に資する。

事業内容	<p>①介護保険法等に基づき、介護保険制度の趣旨及び実態に即しながら、介護保険事業特別会計へ繰り出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険給付に要する経費及び介護予防事業に要する経費に係る市負担分 ・包括・任意事業に要する経費に係る市負担分 ・職員給与費（社会保障・税番号制度システム整備費含む）及び介護認定事務を含む運営事務経費 ・地域包括支援センター（地域連携推進事業）に係る市負担分 ・低所得者保険料軽減に係る市負担分 <p>※地域包括支援センター（地域連携推進事業）に係る市負担分については、平成26年度から補助対象経費に移行し、包括・任意事業に要する経費に係る市負担分の一部となりました。</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	2,742,739	415	2,743,154	0	0	0	2,743,154	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	3,070,374	410	3,070,784	0	0	0	3,070,784	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	3,134,796	410	3,135,206	51,798	0	0	3,083,408				

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	繰出金	保険給付に要する経費に係る市負担分 ほか	3,070,374		繰出金	保険給付に要する経費に係る市負担分 ほか	3,134,796
	合計（A）		3,070,374		合計（B）		3,134,796

予算増減 (B)-(A)	64,422	主な理由	社会保障・税番号制度システム整備に係る繰出金及び低所得者保険料軽減に係る繰出記の増のため。
-------------------------	--------	-------------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 後期高齢者医療事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-010		
		予算所管課		財務部財政課			
		連絡先		(078)918-5011			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
	目	老人医療費		根拠法令・要綱等 高齢者の医療の確保に関する法律・地方財政法			
	事業	後期高齢者医療事業特別会計繰出金					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
個別計画		6-5 健全財政の推進					
				委託	指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	後期高齢者医療事業						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、市が負担することとされる経費を繰り出し、後期高齢者医療制度の運営の健全化・安定化に資する。						
①高齢者の医療の確保に関する法律等に基づき、後期高齢者医療制度の趣旨及び実態に即しながら、後期高齢者医療事業特別会計へ繰り出す。 ・保険基盤安定制度に係る市負担経費 ・健康診査事業に係る市負担経費 ・保険料徴収等事務経費（社会保障・税番号制度システム整備費含む）							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	479,549	415	479,964	341,238	0	0	138,726	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	549,372	410	549,782	392,590	0	0	157,192	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	586,410	410	586,820	411,453	0	0	175,367	任期付	0.00	合計	0.05

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		繰出金	保険基盤安定制度に係る市負担経費ほか		549,372		繰出金
合計（A）			549,372	合計（B）			586,410

予算増減 (B)-(A)	37,038	主な理由	基盤安定繰出金及び社会保障・税番号制度システム整備に係る繰出金の増のため。
-----------------	--------	------	---------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	下水道事業特別会計繰出金	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120001000-014		
		予算所管課	財務部財政課				
		連絡先	(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	土木費	連絡先				
	項	都市計画費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 44 年度	
	目	都市計画総務費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方財政法・総務副大臣通知			
	事業	下水道事業特別会計繰出金					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	下水道事業
	意図（どういう状態にしたいのか）	総務副大臣通知による繰出金の基本的な考え方等に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、下水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。

事業内容	①	総務副大臣通知等に基づき、下水道事業特別会計へ繰り出す。 ・雨水処理に要する資本費及び維持管理費に相当する額 ・分流式下水道に要する資本費のうち、その経営に伴う収入をもって充てることができないと認められるものに相当する額（分流式下水道に係る汚水資本費の3割） ・公共用水域の水質保全に資するために行う下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費に相当する額 ・水洗便所への改造命令及び排水設備に係る監督処分に関する事務に要する経費の2分の1 ・計画汚水量を定めるときに見込んだ地下水量を超える不明水の処理に要する維持管理費に相当する額 ・下水の高度処理に要する資本費及び維持管理費(特定排水に係るものを除く。)に相当する額の2分の1 ・地方公営企業法の適用に要する経費の2分の1 ・下水道普及特別対策要綱により実施された事業に係る下水道事業債(普及特別対策分)の元利償還金の55%に相当する額 ・緊急下水道整備特定事業実施要綱により実施された事業に係る下水道事業債(臨時措置分)の元利償還金に相当する額 ・下水道事業債の特例措置分・特別措置分の元利償還金に相当する額
	②	市独自の基準により下水道事業特別会計へ繰り出す。 ・使用料算定に含めていない用地取得経費、先行投資施設経費、一般排水経費 ・使用料の減免による負担額 ・建設財源補填分

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	7/11 1/1	0.00
25決算	2,950,046	415	2,950,461	0	0	0	2,950,461	正規	0.05	7/11 1/1	0.00
26当初予算	2,753,215	410	2,753,625	0	0	0	2,753,625	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	2,903,573	410	2,903,983	0	0	0	2,903,983	任期付	0.00	合計	0.05

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	繰出金		雨水処理に要する経費 ほか		2,753,215	繰出金	
合計(A)			2,753,215	合計(B)			2,903,573

予算増減(B)-(A)	150,358	主な理由	雨水処理に要する経費等に係る繰出金の増のため。
--------------------	---------	-------------	-------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		公共用地取得事業特別会計繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-015			
				予算所管課		財務部財政課				
				連絡先		(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	土木費		連絡先						
	項	都市計画費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	目	都市計画総務費		根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法				
	事業	公共用地取得事業特別会計繰出金								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理				
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	国道2号改良事業用地先行取得事業									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	収支不足を補う。									
①国から買い戻されるまでの収支不足(事務費・利子)を補うために、繰り出す。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	17,087	415	17,502	0	0	0	17,502	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	19,845	410	20,255	0	0	0	20,255	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	1,430	410	1,840	0	0	0	1,840				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	繰出金	事務費分等の収支不足分		19,845			繰出金	事務費分等の収支不足分		1,430	
	合計(A)		19,845		合計(B)		1,430				
予算増減 (B)-(A)	-18,415		主な理由	収支不足分の減のため。							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		長期債利子		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-017			
				予算所管課		財務部財政課				
				連絡先		(078)918-5011				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	公債費		連絡先						
	項	公債費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	利子		根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法				
	事業	長期債利子								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
個別計画		6-5 健全財政の推進				委託		指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	市債の利子									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	約定どおり適正に支払う。									
①市債の利子を約定どおり支払う。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	1,380,025	415	1,380,440	0	0	0	1,380,440	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	1,509,000	410	1,509,410	0	0	0	1,509,410	任期付	0.00	合計	0.05
27当初予算	1,356,000	410	1,356,410	0	0	0	1,356,410				
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
		償還金利子及び割引料		1,509,000				償還金利子及び割引料		1,356,000	
	合計(A)		1,509,000			合計(B)		1,356,000			
予算増減 (B)-(A)	-153,000		主な理由	長期債利子の減のため。							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		起債前借及び一時借入金利息		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-018			
				予算所管課		財務部財政課				
				連絡先		(078)918-5011				
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	公債費		連絡先						
	項	公債費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	利息		根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法				
	事業	起債前借及び一時借入金利息								
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
個別計画		6-5 健全財政の推進		委託		指定管理				
事業 の 目的	対象（誰を・何を）									
	起債前借利息及び一時借入金利息									
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	約定どおり適正な支払いを実施する。									
①起債前借利息を約定どおり支払う。 ②一時借入金利息について、適正な支払いを実施する。 ※市中銀行からの借入れは平成10年度以来行っておらず、基金からの繰替運用で対応している。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	その他	
25決算	11,117	415	11,532	0	0	0	11,532	0.05	0.00	0.00	
26当初予算	44,500	410	44,910	0	0	0	44,910	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	31,200	410	31,610	0	0	0	31,610	0.00	0.00	0.05	
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	
		償還金利息及び割引料		44,500				償還金利息及び割引料		31,200	
		起債前借利息及び一時借入金利息						起債前借利息及び一時借入金利息			
	合計(A)		44,500			合計(B)		31,200			
予算増減(B)-(A)		-13,300		主な理由	起債前借利息及び一時借入金利息の減のため。						

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 水道事業会計繰出金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-020		
		予算所管課		財務部財政課			
		連絡先		(078)918-5011			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	諸支出金		連絡先			
	項	公営企業費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 31 年度
	目	水道事業費		根拠法令・要綱等 地方公営企業法・地方財政法・総務副大臣通知			
	事業	水道事業会計繰出金					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
6-5 健全財政の推進							
個別計画				直営	○	補助・助成	その他
				委託	指定管理		
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	水道事業						
事業 内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	地方公営企業法における経費の負担の原則及び総務副大臣通知に基づき、一般会計が負担することとされる経費を繰り出し、水道事業の経営の健全化を促進し、その経営基盤を強化する。						
<p>①総務副大臣通知に基づき、水道事業会計へ繰り出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安全対策事業等に係る出資に要する経費 ・水道事業の職員に係る基礎年金拠出金に係る公的負担額。(ただし、前々年度の経常収支不足額が限度) ・水道事業の職員に係る児童手当に要する経費のうち、一般会計が負担する経費 <p>②市独自基準に基づき、水道事業会計へ繰り出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護世帯(平成25年10月廃止)、ひとり暮らし高齢者等の水道料減免額 							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他	
25決算	50,449	415	50,864	0	0	0	50,864	0.05	0.00	0.00	
26当初予算	43,232	410	43,642	0	0	0	43,642	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	43,894	410	44,304	0	0	0	44,304	0.00	0.00	0.05	
26 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額		27 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容		金額	
	繰出金	職員に係る児童手当に要する経費 ほか		43,232			繰出金	職員に係る児童手当に要する経費 ほか		43,894	
合計(A)				43,232		合計(B)				43,894	
予算増減 (B)-(A)	662		主な理由	水道料金減免分の増のため。							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名		予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120001000-021				
			予算所管課		財務部財政課					
			連絡先		(078)918-5011					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	予備費	連絡先							
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明				
	目	予備費	根拠法令・要綱等		地方自治法・地方財政法					
	事業	予備費								
施策分野		6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進	実施方法		直営	○	補助・助成			その他
個別計画			委託		指定管理					
事業の目的	対象（誰を・何を）									
	予備費									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	一定額を予算に計上しておき、必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充てる。									
①必要に応じて予算外又は予算超過の支出に充用する。 予備費充当額 平成24年度58,427千円 平成25年度22,021千円										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
25決算	0	415	415	0	0	0	415	正規	0.05	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	100,000	410	100,410	0	0	0	100,410	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	100,000	410	100,410	0	0	0	100,410	任期付	0.00	合計	0.05
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	予備費	予備費		100,000			予備費	予備費		100,000	
	合計（A）		100,000			合計（B）		100,000			
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	契約事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120002000-001		
		予算所管課	財務部契約課				
		連絡先	(078)918-5012				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	財政管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法・地方自治法施行令・公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律・公共工事の品質確保の促進に関する法律・明石市契約規則			
	事業	契約事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	工事の請負、測量・設計等の委託及び物品の購入等に係る入札・契約に関する事務
	意図（どういう状態にしたいのか）	入札・契約事務における公平性、競争性、透明性を確保し、事務を適正に、円滑に、効率よく実施する。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			25年度	26年度	27年度
	入札・契約事務	入札・契約事務を効率化するため、一定金額以上のものを取りまとめて入札・契約事務を行う。	工事 209件 委託 72件 物品 774件	工事 210件 委託 70件 物品 780件	工事 210件 委託 70件 物品 780件
	電子入札システムによる入札	事務を適正に円滑に効率よく実施するために、電子入札システムによる入札を実施する。	工事 199件 委託 44件	工事 200件 委託 40件	工事 200件 委託 40件
	競争入札等審査会の開催	競争入札等に係る契約事務を適正かつ合理的に運営し、公正な執行を確保するため、競争入札等審査会を開催する。	毎月1回開催	毎月1回開催	毎月1回開催
	入札監視委員会の開催	入札及び契約過程並びに内容の透明性を高めるとともに公正な競争を確保するため、入札監視委員会を開催する。	年2回開催	年2回開催	年2回開催

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	26,601	79,900	106,501	0	0	2,747	103,754	9.00	7.00	0.00
26当初予算	24,450	79,000	103,450	0	0	3,280	100,170	0.00	0.00	0.00
27当初予算	26,524	79,000	105,524	0	0	3,503	102,021	2.00	0.00	11.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	入札監視委員会委員の報償費等	337		報償費	入札監視委員会委員の報償費等	315
旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	126	旅費	電子入札システム自治体連携会議参加旅費等	145		
需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	409	需用費	消耗品費等、契約書印刷費等	409		
委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	18,847	委託料	電子入札システム運用保守業務委託等	20,987		
負担金補助及び交付金	横須賀認証公証局共用分担金等	4,663	負担金補助及び交付金	横須賀認証公証局共用分担金	4,600		
その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テクス検索システム使用料 等	68	その他	電子入札システム運用保守用ISDN回線使用料、コリス・テクス検索システム使用料 等	68		
合計 (A)			24,450	合計 (B)			26,524

予算増減 (B)-(A)	2,074	主な理由	建設業法改正にともなう電子入札システム及び契約管理システムの改修費用による
---------------------	-------	-------------	---------------------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-001		
		予算所管課	財務部管財課				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	総務費	連絡先				
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法			
	事業	一般管理事務事業					
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>			

事業の目的	対象（誰を・何を）	市役所本庁舎を訪れる来庁者および管財課職員
	意図（どういう状態にしたいのか）	一般的な課の業務を円滑に遂行する。

事業内容	課の業務に必要な事務用品等の購入、他課等との連絡調整を行う。また庁舎内の事故に備え、賠償金を準備する。
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパハ	再任用	その他
25決算	152	5,240	5,392	0	0	0	5,392	0.55	0.00	0.00	0.00
26当初予算	695	4,770	5,465	0	0	500	4,965	0.00	0.00	0.00	0.00
27当初予算	695	4,770	5,465	0	0	500	4,965	0.10	0.10	0.00	0.65

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地への旅費	10		旅費	近接地への旅費	10
需用費	事務用品などの購入費	165	需用費	事務用品などの購入費	165		
使用料及び賃借料	会議室使用料	20	使用料及び賃借料	会議室使用料	20		
補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金	500	補償補填及び賠償金	庁舎内事故等の賠償金	500		
合計(A)			695	合計(B)			695

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
--------------------	---	-------------	--

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域活動(財産区)補助事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-002				
			予算所管課	財務部管財課						
			連絡先	(078)918-5008						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課							
	款	総務費	連絡先							
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度				
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則						
	事業	地域活動(財産区)補助事業								
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営		補助・助成	○	その他		
個別計画				委託		指定管理				
事業の目的	対象(誰を・何を) 地元自治会、町内会活動									
	意図(どういう状態にしたいのか) より一層、地元住民の福祉の増進を図る。									
事業内容	① 地元自治会の備品購入費等に対する補助金 ② 地元自治会の自治会館改修等に対する補助金									

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)				
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他	
25決算	26,596	1,826	28,422	0	0	0	28,422	0.31	0.06	0.00	0.00	
26当初予算	46,727	2,743	49,470	0	0	46,727	2,743	0.00	0.00	0.00	0.00	
27当初予算	31,879	2,743	34,622	0	0	31,879	2,743	0.00	0.00	0.38	0.00	
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額					
	負担金補助及び交付金	中尾自治会放送設備改修事業他13事業	46,727		負担金補助及び交付金	岡の上自治会備品購入事業ほか12事業	31,879					
	合計(A)		46,727		合計(B)		31,879					
予算増減(B)-(A)			-14,848	主な理由	地元自治会等からの備品購入費及び自治会館改修費等に対する補助金の要望が減少したため。							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	車両管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-003				
		予算所管課	財務部管財課						
		連絡先	(078)918-5008						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	車両管理事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市が所有する車両等（公用車）			
	意図（どういう状態にしたいのか）	総合的な車両管理を実施することで、効率的かつ安全な車両運行を実施するとともに、所有台数の抑制を図る。			

活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
		25年度	26年度	27年度
公用車の一元管理化 (業務用車の廃止)	公用車保有台数の削減と、各課における業務軽減を図るために、各課が管理する業務用車を管財課へ移管し、維持管理に関する業務。	環境部、消防本部、水道部、市議会事務局が	環境部、消防本部、水道部、市議会事務局が	下水道部、環境部、消防本部、水道部、市議会
集中管理車の管理	管財課が管理する集中管理車(本庁等において、通常の行政事務の用に供する自動車のうち貸出車)を、職員に対して貸出するために維持管理する。	貸出車両 軽自動車:59台 貨物車:1台	貸出車両 軽自動車:54台 乗用車:1台	貸出車両 軽自動車:54台
共用車の管理	管財課が管理する共用車(自動車運転手が運転する乗用車及びマイクロバス等)を運行するための維持管理並びに運転する。	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台	乗用車:3台 ステーションワゴン:3台
議長車の管理運行	市議会事務局が所管する議長車の維持管理並びに運行に関する業務。(但し、維持管理及び運行は管財課で実施)	乗用車:1台	乗用車:1台	乗用車:1台
公用車の交通事故に関する指導・助言	本市公用車による事故の処理及び事故防止に関する業務。	事故防止講習会の実施 (講話、実技)	事故防止講習会の実施 (講話、実技)	事故防止講習会の実施 (講話、実技)

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ	その他	
25決算	44,045	111,745	155,790	0	0	4,299	151,491	正規	12.30	アパ	0.00
26当初予算	49,711	106,160	155,871	0	0	4,000	151,871	再任用	0.00	その他	1.00
27当初予算	48,549	106,160	154,709	0	0	4,000	150,709	任期付	1.00	合計	14.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	27,975	需用費	公用車修繕費用及び燃料費等	27,892
役務費	公用車保険料	4,186	役務費	公用車保険料など	4,130
補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	4,000	補償補填及び賠償金	自動車事故等賠償金	4,000
使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	4,080	使用料及び賃借料	タクシー借上料、高速通行料他	4,080
備品購入費	軽自動車更新費用(4台分) 道路パトロールカー(2台分)	6,500	備品購入費	軽自動車更新費用(6台分) 乗用:2台 貨物:3台 トラック:	5,690
その他	公課費:1,095 その他:1,875	2,970	その他	公課費:1,095 その他:1,662	2,757
合計(A)		49,711	合計(B)		48,549

予算増減(B)-(A)	-1,162	主な理由	備品購入費の削減
-------------	--------	------	----------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	庁舎維持管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-004			
			予算所管課	財務部管財課					
			連絡先	(078)918-5008					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	庁舎維持管理事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他	
	6-5 健全財政の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	市役所本庁舎を訪れる来庁者および職員						
	意図（どういう状態にしたいのか）	庁舎機能の維持保全を行うほか、庁舎利用者の利便性の向上、執務環境の改善を実施する。						

事業内容	①庁舎機能維持として、空調・照明・給排水装置の運転を行い、不具合箇所の修繕を行う。 ②庁舎総合管理業務として、日常の庁内清掃及び機器の維持管理を行う。 ③法令に基づく点検管理として、消防設備・エレベーターの法令点検を行う。 ④庁舎利便性向上などのために、改修工事を実施する。 ⑤行政財産使用料、広告料、駐車場使用料を収入とする。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
25決算	272,693	118,620	391,313	30,905	0	59,002	301,406	正規	13.00	7/8	0.00
26当初予算	295,457	142,040	437,497	0	5,400	56,443	375,654	再任用	1.00	その他	11.00
27当初予算	263,147	142,040	405,187	0	29,800	54,213	321,174	任期付	0.90	合計	25.90

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	138,679	需用費	消耗品、修繕料、光熱水費	118,710
役務費	電話料金、保険料	21,582	役務費	電話料金、保険料	21,527
委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	60,948	委託料	庁舎総合管理、エレベーター保守点検ほか	61,620
使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	37,111	使用料及び賃借料	南会議室棟賃貸借料ほか	27,063
工事請負費	本庁舎ガス吸収式冷温水発生機等更新工事ほか	33,800	工事請負費	本庁舎外壁(南面・西面)改修工事	29,800
その他		3,337	その他		4,427
合計(A)			合計(B)		
		295,457			263,147

予算増減(B)-(A)	-32,310	主な理由	賃貸借物件のリース満了にともなう賃貸借料の削減 老朽施設の修繕が完了したこと及び光熱水費の削減による需用費の減少
-------------	---------	------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 財産区管理事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-005		
		予算所管課		財務部管財課			
		連絡先		(078)918-5008			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等 明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則			
	事業	財産区管理事務事業					
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法			
個別計画		4-5 コミュニティづくりの推進					直営
				委託	指定管理		
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	財産区財産						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	適正な維持管理を行う。						
①財産区財産の適正な維持管理を図るため、草刈り業務委託等を実施する。							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.06
25決算	64	1,660	1,724	0	0	0	1,724	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	100	2,743	2,843	0	0	0	2,843	任期付	0.00	合計	0.38
27当初予算	100	2,743	2,843	0	0	0	2,843				
26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額		
	旅費	近接地旅費		30		旅費	近接地旅費		20		
	需用費	財産区管理会等消耗品		10		需用費	財産区管理会等消耗品		20		
	委託料	草刈り業務委託料		60		委託料	草刈り業務委託料		60		
	合計（A）					100	合計（B）				100
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由								

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	市有財産管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-006				
		予算所管課	財務部管財課						
		連絡先	(078)918-5008						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	財産管理費	根拠法令 ・要綱等	明石市財産条例・明石市財務規則・明石市公有財産規則					
	事業	市有財産管理事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	①行政目的を有している財産 ②行政目的を有していない財産
	意図（どういう状態にしたいのか）	①適切な維持管理を行う。 ②積極的な売り払い等に努める。

事業内容	<p>①市有財産の適切な維持管理を図るため、測量や草刈り等の委託業務を実施するとともに、管理用フェンスの修繕や法面補修工事等を行う。</p> <p>②普通財産について貸付を行い、貸付料収入を得る。</p> <p>③機能を有していない道路や水路等の不用財産について売り払いを行い、土地売却収入を得る。</p> <p>④戦災復興土地区画整理事業の完了により、引き継ぎを受けた土地について、占有者との交渉を行い土地明け渡しを実現する。</p> <p>⑤嘱託登記事務を行う。</p> <p>⑥市有財産について、火災保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。</p> <p>⑦全国市長会の市民総合賠償補償保険に加入するとともに、保険金請求事務等を行う。</p> <p>⑧公有財産（土地・建物・重要物品）についての決算事務を行うとともに、土地・建物台帳の適正な管理に努める。</p>
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	27年外	再任用	その他
25決算	20,122	20,750	40,872	0	0	20,293	20,579	正規	2.50	77人外	0.50
26当初予算	29,277	20,860	50,137	0	0	12,802	37,335	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	33,842	20,860	54,702	0	0	14,788	39,914	任期付	0.00	合計	3.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	609		需用費	フェンス修繕・消耗品購入等	859
役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	13,000	役務費	建物総合損害共済保険料・不動産鑑定手数料等	13,200		
委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	10,200	委託料	草刈業務委託・土地境界確定測量業務委託等	12,327		
工事請負費	フェンス設置工事等	500	工事請負費	フェンス設置工事等	1,700		
負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,818	負担金補助及び交付金	全国市長会市民総合賠償保険料等	1,626		
その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	3,150	その他	近接旅費・カラーコピー使用料等	4,130		
合計(A)			29,277	合計(B)			33,842

予算増減(B)-(A)	4,565	主な理由	公有財産管理システムの更新
-------------	-------	------	---------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 庁舎建設基金積立金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-007		
		予算所管課		財務部管財課			
		連絡先		(078)918-5008			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	総務費		連絡先			
	項	総務管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	財産管理費		根拠法令・要綱等 明石市庁舎建設基金条例			
	事業	庁舎建設基金積立金					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法			
個別計画		6-5 健全財政の推進					
				委託		指定管理	
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	市役所本庁舎の建設費用にかかる積立基金						
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）						
	新庁舎建設に向けて、建設費用を積み立てる。						
<p>一般会計より、毎年度予算計上し、一定金額を積み立てるとともに、積立金の運用管理を実施する。</p> <p>平成23年度は運用管理のみ実施。 平成24年度及び25年度は年間3億円を積立。 平成26年度から年間4億円を積立。</p>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	その他
25決算	301,358	913	302,271	0	0	1,358	300,913	0.15	0.00	0.00
26当初予算	404,000	1,230	405,230	0	0	4,000	401,230	0.00	0.00	0.00
27当初予算	404,000	1,230	405,230	0	0	4,000	401,230	0.00	0.00	0.15
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	
	積立金	庁舎建設基金積立金・積立金運用益		404,000		積立金	庁舎建設基金積立金・積立金運用益		404,000	
	合計(A)		404,000		合計(B)		404,000			
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産区管理会運営事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120003000-008	
	他 27 事業		予算所管課	財務部管財課			
			連絡先	(078)918-5008			
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課				
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	連絡先				
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区管理会条例			
	事業	財産区管理会運営事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	管理会を有する28財産区管理会					
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正かつ円滑に効率よく実施する。					

事業内容	管理会を運営する 財産区管理会委員報酬 財産区管理委員運営視察 財産区管理会等食糧費						
	○財産区管理会 開催回数						
	開催予定数	開催数					
	・平成22年度	20回	15回				
	・平成23年度	20回	14回				
	・平成24年度	20回	18回				
	・平成25年度	20回	27回				
	・平成26年度	20回	16回(見込み)				
	○財産区管理委員運営視察 視察回数						
	視察予定数	視察数					
	・平成22年度	10回	4回				
	・平成23年度	10回	5回				
	・平成24年度	10回	5回				
	・平成25年度	10回	5回				
	・平成26年度	10回	4回(見込み)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	7/11/1	0.06
25決算	3,174	6,640	9,814	0	0	3,174	6,640	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	21,243	2,743	23,986	0	0	21,243	2,743	任期付	0.00	合計	0.38
27当初予算	21,556	2,743	24,299	0	0	21,556	2,743				

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	財産区管理委員報酬	5,643		報酬	財産区管理委員報酬	5,852
旅費	財産区管理委員運営視察	15,000	旅費	財産区管理委員運営視察	15,600		
需用費	財産区管理会食糧費	600	需用費	財産区管理会食糧費	104		
合計(A)			21,243	合計(B)			21,556

予算増減 (B)-(A)	313	主な理由	財産区管理会が1つ増えたため
-----------------	-----	------	----------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	指定寄附事業 <div style="text-align: right;">他 23 事業</div>	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-009		
		予算所管課	財務部管財課				
		連絡先	(078)918-5008				
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課				
	款	相生町外14ヶ町村財産区費	連絡先				
	項	諸支出金	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度	
	目	諸費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則			
	事業	指定寄附事業					
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	補助・助成	○ その他	
個別計画			委託	指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	地元自治会等
	意図（どういう状態にしたいのか）	財産区内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源等として、明石市に寄附する。

事業内容	自治会館修繕事業など、財産区域内にある自治会等の地域コミュニティ活動の充実を図るための財源及び農村地域防災減災事業などの財源の一部として、明石市に寄附する。		
		予定件数	実施件数
	○平成22年度		
	・大蔵会館センサーライト増設事業 他	22	28
	○平成23年度		
	・中尾自治会備品購入事業 他	18	23
	○平成24年度		
・大蔵連合自治会大蔵会館軒先改修工事業 他	10	13	
○平成25年度			
・中谷山住宅自治会土地購入事業 他	11	23	
○平成26年度			
・中尾自治会放送設備改修事業 他	17	17(見込み)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	アルバイト	0.06
25決算	39,904	5,727	45,631	0	0	39,904	5,727	正規	0.31	アルバイト	0.06
26当初予算	68,657	2,743	71,400	0	0	68,657	2,743	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	93,534	2,743	96,277	0	0	93,534	2,743	任期付	0.00	合計	0.38

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	寄附金	中尾自治会放送設備改修事業 他16事業	68,657		寄附金	岡の上自治会備品購入事業ほか19事業	93,534
合計(A)			68,657	合計(B)			93,534

予算増減 (B)-(A)	24,877	主な理由	ため池改修事業等への寄付金額が増えたため。
-----------------	--------	-------------	-----------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産管理運営事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-010				
		予算所管課	財務部管財課						
	他 25 事業	連絡先	(078)918-5008						
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課						
	款	大蔵谷村財産区費	連絡先						
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	財産管理運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	28財産区が所有している溜池や墓地等の財産区有財産
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正に維持管理することにより、財産区住民全体の福祉の向上並びに本市との一体性を確保する。

事業内容	財産区が有している溜池や墓地のフェンス修繕等 財産区が有している溜池堤体の改修、ヘドロの浚渫等 財産区が有している溜池や墓地の草刈り、樹木伐採等	
	○財産区が有している財産(墓地、ため池等)の修繕、改修及び草狩り等の委託件数	
	予定件数	実施件数
	平成22年度	29
	平成23年度	34
	平成24年度	49
	平成25年度	28
	平成26年度	30(見込み)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.06
25決算	8,349	4,565	12,914	0	0	8,349	4,565	再任用	0.00	その他	0.00
26当初予算	127,480	2,743	130,223	0	0	127,480	2,743	任期付	0.00	合計	0.38
27当初予算	114,288	2,743	117,031	0	0	114,288	2,743				

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	26年度当初予算事業費明細	需用費	財産区有溜池修繕料等		44,300	27年度当初予算事業費明細	需用費	財産区有溜池修繕料等
委託料		財産区有地草刈委託料等	54,070	委託料	財産区有地草刈委託料等		52,091	
工事請負費		財産区有地フェンス設置等	20,187	工事請負費	財産区有地施設設置等		5,497	
役務費		不動産鑑定料等	5,923	役務費	不動産鑑定料等		5,771	
公有財産購入費		財産区管理用地購入費	3,000	負担金補助及び交付金	換地処分に伴う清算徴収金等		5,819	
		合計(A)		127,480			合計(B)	

予算増減(B)-(A)	-13,192	主な理由	財産区有土地の施設設置工事が減少したため。
--------------------	---------	-------------	-----------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	財産区立会館管理運営事業 他 4 事業		新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120003000-012			
			予算所管課	財務部管財課					
			連絡先	(078)918-5008					
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課						
	款	西脇村財産区費	連絡先						
	項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 39 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市財産区立会館条例					
	事業	財産区立会館管理運営事業							
施策分野	4 生活・環境分野		実施方法	直営	○	補助・助成			
	4-5 コミュニティづくりの推進			委託		指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）								
	5財産区立会館（西脇会館、八木会館、中ノ番会館、松陰会館、森田会館）								
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）								
	財産区住民の福祉の増進、文化の振興に資するため、適正に維持管理する。								

事業内容	財産区立会館の維持管理 財産区立会館の改修、修繕等																									
	財産区立会館の改修、修繕等の件数 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">予定数</th> <th style="text-align: center;">実施数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td style="text-align: center;">30</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td style="text-align: center;">25</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">15(見込み)</td> </tr> </tbody> </table>										予定数	実施数	平成22年度	30	19	平成23年度	30	18	平成24年度	30	18	平成25年度	25	10	平成26年度	20
	予定数	実施数																								
平成22年度	30	19																								
平成23年度	30	18																								
平成24年度	30	18																								
平成25年度	25	10																								
平成26年度	20	15(見込み)																								

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
25決算	4,691	2,988	7,679	0	0	4,691	2,988	0.31	7/11 外	0.06	
26当初予算	18,152	2,743	20,895	0	0	18,152	2,743	0.00	再任用	0.00	
27当初予算	13,182	2,743	15,925	0	0	13,182	2,743	0.00	任期付	0.38	

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	財産区立会館修繕料等	12,344		需用費	財産区立会館修繕料等	12,344
役務費	財産区立会館火災保険料等	176	役務費	財産区立会館火災保険料等	176		
委託料	財産区立会館消防点検等	5,632	委託料	財産区立会館消防点検等	662		
合計(A)			18,152	合計(B)			13,182

予算増減(B)-(A)	-4,970	主な理由	会館改修設計委託料の減少分。
--------------------	--------	-------------	----------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名 財産処分事業		新規/継続		継続事業		事務事業の総点検の整理番号							
		予算所管課		財務部管財課									
		連絡先		(078)918-5008									
関連予算科目	会計	財産区		事業所管課									
	款	西二見村財産区費		連絡先									
	項	諸支出金		自治/法定		自治事務		開始年度		昭和 38 年度			
	目	諸費		根拠法令・要綱等		財産区会計に関する条例							
	事業	財産処分事業											
施策分野		4 生活・環境分野		実施方法		直営		○		補助・助成		その他	
個別計画		4-5 コミュニティづくりの推進				委託		指定管理					
事業の目的	対象（誰を・何を）												
	財産区有財産(土地)の処分												
意図（どういう状態にしたいのか）													
財産区有財産(土地)の処分に伴う経費の支出													
事業内容	財産区有財産(土地)を処分し、その処分代金の1割相当を市の事務に要する経費として支出する。												
	財産区有財産(土地)を処分し、その処分代金の3分の1を超えない範囲内で水利権の補償に要する経費を支出する。												

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.06
25決算	25,653	913	26,566	0	0	25,653	913	再任用	その他		
26当初予算	258,694	913	259,607	0	0	258,694	913	任期付	合計		
27当初予算	329,890	913	330,803	0	0	329,890	913	0.38			
26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額		
	繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金		59,699		繰出金	財産区有土地処分に伴う一般会計への繰出金		77,612		
	補償補填及び賠償金	財産区有土地処分に伴う水利補償金		198,995		補償補填及び賠償金	財産区有土地処分に伴う水利補償金		252,278		
	合計(A)					258,694	合計(B)				329,890
予算増減(B)-(A)	71,196		主な理由	財産区有ため池処分価格変動のため。							

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	事務事業の総点検の整理番号 0120003000-013		
		予算所管課	財務部管財課		
		連絡先	(078)918-5008		
関連予算科目	会計	財産区	事業所管課		
	款	予備費	連絡先		
	項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度 昭和 38 年度
	目	予備費	根拠法令・要綱等	明石市財産区の会計に関する条例	
	事業	予備費			
施策分野	4 生活・環境分野 4-5 コミュニティづくりの推進		実施方法	直営 <input type="radio"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/>	
個別計画			委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/>		

事業の目的	対象（誰を・何を）	管理会を有する28財産区管理会
	意図（どういう状態にしたいのか）	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修する必要がある場合等に対応するための予算措置

事業内容	財産区有溜池の堤体などを緊急的に改修するための財源とする。																		
	<p style="text-align: center;">【予算計上で執行の状況(千円)】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">予算計上</th> <th style="text-align: center;">予備費充当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成22年度</td> <td style="text-align: right;">4,315,525</td> <td style="text-align: right;">30,460</td> </tr> <tr> <td>平成23年度</td> <td style="text-align: right;">4,229,083</td> <td style="text-align: right;">12,114</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td style="text-align: right;">4,133,680</td> <td style="text-align: right;">833</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td style="text-align: right;">4,054,620</td> <td style="text-align: right;">716</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td style="text-align: right;">4,505,357</td> <td style="text-align: right;">19,350(見込み)</td> </tr> </tbody> </table>			予算計上	予備費充当額	平成22年度	4,315,525	30,460	平成23年度	4,229,083	12,114	平成24年度	4,133,680	833	平成25年度	4,054,620	716	平成26年度	4,505,357
	予算計上	予備費充当額																	
平成22年度	4,315,525	30,460																	
平成23年度	4,229,083	12,114																	
平成24年度	4,133,680	833																	
平成25年度	4,054,620	716																	
平成26年度	4,505,357	19,350(見込み)																	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	その他
25決算	0	913	913	0	0	0	913	0.31	0.06	0.06
26当初予算	4,505,357	2,743	4,508,100	0	0	4,505,357	2,743	0.00	0.00	0.00
27当初予算	5,018,452	2,743	5,021,195	0	0	5,018,452	2,743	0.00	0.00	0.38

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	予備費	財産区有溜池の堤体等を緊急的に改修する必要がある場合等に対応する為の予算措置	4,505,357		予備費	財産区有溜池の堤体等を緊急的に改修する必要がある場合等に対応する為の予算措置	5,018,452
合計(A)			4,505,357	合計(B)			5,018,452

予算増減(B)-(A)	513,095	主な理由	財産区有土地売払い収入増加による歳入増加のため。
--------------------	---------	-------------	--------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	財政健全化推進事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0120050000-001				
		予算所管課	財務部財政健全化室						
		連絡先	(078)918-5086						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	目	一般管理費	根拠法令・要綱等	地方自治法					
	事業	財政健全化推進事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画	行政改革実施計画			委託		指定管理			

事業の目的	対象（誰を・何を）	本市財政
	意図（どういう状態にしたいのか）	歳出削減及び歳入増加の取り組みを進め、将来に渡って持続可能な健全な財政構造の構築を図る。

事業内容	1 財政健全化の推進	<p>① 平成25年6月に設置した明石市財政健全化推進協議会（平成25年度8回開催、平成26年度4回開催見込み）や市内（平成25年度6箇所、平成26年度4箇所）で開催した市民との意見交換会等において、財政健全化の取り組みや市に裁量のある事業の見直しに関する協議を行った。</p> <p>② 公共施設のあり方検討のための基礎資料として公共施設白書を作成し、内部検討体制として施設配置適正化検討会議を設置し、協議を行った。（平成25年度2回開催、平成26年度12回程度開催見込み。）</p> <p>③ ①の協議等での市議会、市民、関係団体の意見を勘案し、市に裁量のある事業のうち54事業を見直し、平成26年度当初予算で約8,000万円、平成27年度当初予算（見込み）で約3,000万円の効果を上げた。</p> <p>④ 従来の市議会、市民、関係団体との意見交換に加え、市民参画のもとに、財政健全化の取り組みの着実な推進を図るため、平成26年6月に明石市財政健全化推進市民会議を設置し、事務事業の見直し並びに財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画の策定に向けた協議（平成26年度に検討部会を含め9回程度開催見込み）を行った。</p> <p>平成27年度以降は、平成26年度に策定見込みの財政健全化推進計画及び公共施設配置適正化基本計画に基づき、以下の取り組みについて、毎年度重点テーマを決定し、市民、市議会、行政が互いに情報を共有したうえで十分に話し合い、取り組みを進める。</p> <p>(1) 市役所内部の取り組み…引き続き、内部事務の効率化を図るとともに、人件費の削減や歳入の確保に取り組む。</p> <p>(2) 事務事業の見直し…市に裁量のある事業のうち、引き続き検討を行うとした事業について、方針を決定する。</p> <p>(3) 公有財産の有効活用 ア) 土地：歳入の確保や維持管理経費の削減のため、活用予定のない市の未活用地を洗い出し、売却等を進める。 イ) 施設：持続可能な公共施設運営を実現するため、各施設の設置・利用状況等を踏まえ、各施設の具体的な取組手法やスケジュールを示す公共施設配置適正化実行計画を策定し、施設の総量縮減や建物の長寿命化、効率的な管理運営を実施する。</p> <p>(4) 受益者負担の適正化…受益者負担の算定基準等を作成するとともに、各種手数料、使用料等の改定案の検討を進める。</p> <p>(5) 人口の維持、増加を目指す取り組み…子どもが健やかに育つ環境等の整備を進める。</p>
	2 事務事業の総点検の実施	市の事務事業の自律的・継続的な改善を図るため、事務事業の総点検を企画・運営し、所管部署の取組結果を取りまとめる。
3 指定管理者制度に関する指導・助言	市民サービスの向上と経費の削減に資する指定管理者制度の導入と適正な運営を図るため、施設所管課への指導・助言を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7割	7割未満	1.00
25決算	150	58,100	58,250	0	0	0	58,250	正規	7.00	7割未満	1.00
26当初予算	2,592	59,200	61,792	0	0	0	61,792	再任用	0.00	その他	0.00
27当初予算	3,353	59,200	62,553	0	0	0	62,553	任期付	0.00	合計	8.00

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	市民会議委員への報酬			700	報酬	市民会議委員への報酬
報償費	市民会議への指導・助言に係る報償費		200	報償費	市民会議検討部会委員等への報償費		1,000
旅費	視察等旅費		110	旅費	視察等旅費		200
需用費	事務用品等		99	需用費	事務用品等		104
委託料	広報あかし折込委託		1,400	委託料	広報あかし折込委託		1,383
その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金		83	その他	意見交換会会場使用料、研修参加負担金		73
合計(A)			2,592	合計(B)			3,353

予算増減(B)-(A)	761	主な理由	市民会議の審議の中で、財政健全化の取り組みについて詳細な検討を行うため、審議会等の委員報償費増額による
--------------------	-----	-------------	---

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	税務事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120101000-001		
			予算所管課	財務部税務室税制課				
			連絡先	(078)918-5072				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	総務費	連絡先					
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	目	税務総務費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市固定資産評価審査委員会条例、明石市固定資産評価審査委員会規程				
	事業	税務事務事業						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理		
個別計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市固定資産評価審査委員会、納税者					
	意図（どういう状態にしたいのか）	固定資産評価審査委員会を円滑に効率よく運営し、審査申出に対して適正な審査決定を行うことで、納税者の権利救済に資する。					

事業内容	①審査委員会の開催 固定資産税の納税者より固定資産評価審査申出書が提出された場合に、固定資産評価審査委員会を開催する。 【委員構成】 弁護士 1名 不動産鑑定士 1名 税理士 1名 【申出件数】 平成25年度 0件 平成26年度 0件 平成27年度 約8件(見込) 【開催回数】 平成25年度 5回 平成26年度 1回 平成27年度 約20回(見込)						
	②研修会への参加 申出内容の専門化に対応するため、研修会への参加を行っている。また、3年に一度の固定資産評価替え年度のみ、先進都市への視察を行っている。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
25決算	347	10,790	11,137	420,461	0	0	-409,324	1.30	0.00	0.00
26当初予算	1,066	10,660	11,726	413,000	0	0	-401,274	0.00	0.00	0.00
27当初予算	1,514	10,660	12,174	420,000	0	0	-407,826	0.00	0.00	1.30

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						26年度当初予算事業費明細	報酬
	旅費	研修等旅費	15		旅費	研修等旅費	210
	需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	11		需用費	消耗品費等(研修テキスト代等)	22
	役務費	不動産鑑定費等	300		役務費	不動産鑑定費等	300
	使用料及び賃借料	会場借上料	12		使用料及び賃借料	会場借上料	12
合計(A)			1,066	合計(B)			1,514

予算増減(B)-(A)	448	主な理由	評価替え年度の業務増加に対応するための報酬増等
-------------	-----	------	-------------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	市税賦課徴収事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120101000-002				
		予算所管課	財務部税務室税制課						
		連絡先	(078)918-5072						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	目	賦課徴収費	根拠法令・要綱等	地方税法、明石市市税条例、明石市市税条例施行規則					
	事業	市税賦課徴収事務事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
	6-5 健全財政の推進			委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	納税者
	意図（どういう状態にしたいのか）	納税者に対して適正、公平な賦課を行い、効率的な徴収及び収納を実施することで、市税等の収入の確保に資する。

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ①市県民税の賦課を行う。 ②固定資産税・都市計画税の賦課を行う。 ③軽自動車税の賦課を行う。 ④その他諸税の賦課を行う。 ⑤市税の収納、還付等を行う。 ⑥市税の滞納事案に係る徴収を行う。 ⑦市税に関する広報を行う(市税のしおりの作成・配付等)。 ⑧市税各種証明書の発行を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
25決算	328,986	661,710	990,696	0	0	82,515	908,181	73.70	73.70	0.00
26当初予算	345,406	650,120	995,526	0	0	41,356	954,170	0.00	0.00	1.00
27当初予算	357,234	650,120	1,007,354	0	0	72,863	934,491	20.00	20.00	94.70

26年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	償還金利子及び割引料	市税償還金	200,000		償還金利子及び割引料	市税償還金	200,000
委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	98,897	委託料	納税通知書封入・封緘業務委託、固定資産評価業務等	108,763		
需用費	消耗品費等(賦課徴収に係る消耗品費等)	21,870	需用費	消耗品費等(賦課徴収に係る消耗品費等)	25,974		
負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金等	13,877	負担金補助及び交付金	地方税ポータルシステム事業(電子申告)関連負担金等	12,348		
役務費	通信運搬費、広告料、手数料	5,343	役務費	通信運搬費、広告料、手数料	5,385		
その他	使用料及び賃借料、旅費、備品購入費	5,419	その他	使用料及び賃借料、旅費、備品購入費	4,764		
合計(A)			345,406	合計(B)			357,234

予算増減(B)-(A)	11,828	主な理由	税制改正に対応するための委託料増等
--------------------	--------	-------------	-------------------

平成27年度 予算事業説明シート

事務事業名	債権管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0120101000-004				
		予算所管課	財務部税務室税制課						
		連絡先	(078)918-5072						
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課	財務部税務室債権管理課					
	款	総務費	連絡先	(078)918-5075					
	項	徴税费	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 22 年度				
	目	賦課徴收費	根拠法令・要綱等	地方自治法、地方税法、使用料等の督促及び滞納処分に関する条例、明石市私債権の管理に関する条例、明石市私債権の管理に関する条例施行規則等					
	事業	債権管理事務事業							
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-5 健全財政の推進			委託		指定管理			
個別計画	行政改革実施計画								

事業の目的	対象（誰を・何を）	引継ぎを受けた市の債権
	意図（どういう状態にしたいのか）	適正・公平な徴収を行うため、市の債権に係る滞納事案の縮減を図る。

事業内容	①各課所管の市の債権の滞納対策に係る助言・指導を行う。
	②他の課から引継ぎを受けた市の債権について、滞納処分等を行う。

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				26年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
25決算	5,398	46,200	51,598	0	0	0	51,598	正規	4.00	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
26当初予算	7,269	45,800	53,069	0	0	0	53,069	再任用	2.00	その他	1.00
27当初予算	7,618	45,800	53,418	0	0	250	53,168	任期付	2.00	合計	9.00

26年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	27年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	通信運搬費、広告料、手数料(相続財産管理人選任予納金等)	6,992		7,305		
旅費	研修派遣等旅費	110	78				
需用費	消耗品費等(債権管理に係る消耗品等)	103	201				
使用料及び賃借料	公売会場借上料	8	8				
負担金補助及び交付金	研修出席負担金	56	26				
合計（A）			7,269	合計（B）			7,618

予算増減 (B)-(A)	349	主な理由	債権回収業務の推進に係る役員費増等
-----------------	-----	------	-------------------